

## 日銀金融政策決定会合～追加緩和見送りの影響は？

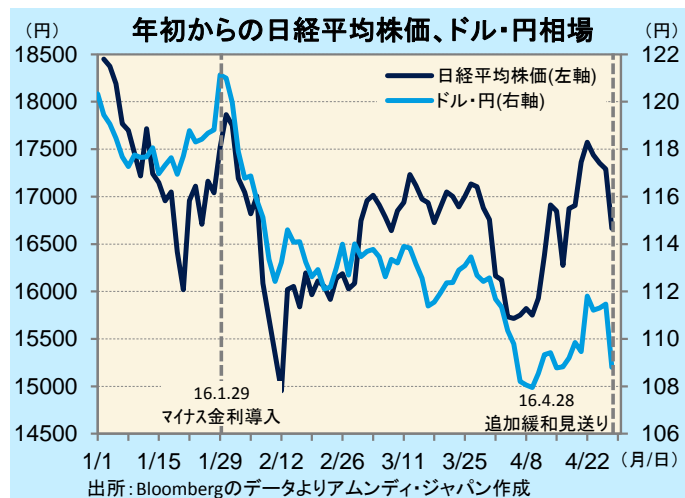
- ① 27-28日の金融政策決定会合では一連の政策が据え置かれ、市場は失望、株安・円高となりました。
- ② マイナス金利を導入してまだ3カ月であり、政策効果を見極めたいというのが日銀のスタンスです。
- ③ 金融緩和依存の経済再生の形は今後変化、財政も含めた総合的政策パッケージが本格化しそうです。

### 期待が裏目に

27-28日と日銀金融政策決定会合が開かれました。マイナス金利付き量的質的金融緩和は前回から据え置かれました。

会合数日前から、市場では追加緩和への期待が高まり、マイナス金利の引き下げ、貸出支援の日銀貸出にマイナス金利を適用、等々の予想が出ていました。そのため、政策据え置きが発表されると一気に失望が広がり、急速な株安、円高となりました。前引け時点(午前11時30分)で、日経平均株価は前日比+1.4%

の1万7533円、ドル・円相場は前日比0.5円程度のドル高・円安で111円台後半でした。しかし、3時間余り後の大引け時点(午後3時)では、日経平均株価は前日比-3.6%の1万6666円(前引けからは-4.9%)、ドル・円相場は3円程度円高が進み、108円台後半でした。



### 経済再生へ総合力が試される段階へ

市場への影響は、日本が大型連休に入ることもあり、仕掛的に円高が進行する可能性もありますが、世界経済に対する不安感が後退する中、過度な円高は長続きしないと思われます。

政策委員による経済、物価見通しは下方修正されており、まだ追加緩和に対する期待は残ると思われます。しかし、金融緩和に依存した経済再生はひと段落し、今後は財政政策、個別対応的な政策も含めた総合的な政策パッケージ(まさに「三本の矢」)の推進を本格化させる段階になったと思われます。

#### <政策委員の大勢見通し>

(4月の評価時点、対前年度比: %、<>は見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 消費税の影響除く
<b>15年度</b>	+0.7~+0.7 <+0.7>	0.0
1月時点の見通し	+1.0~+1.3 <+1.1>	0.0~+0.2 <+0.1>
<b>16年度</b>	+0.8~+1.4 <+1.2>	0.0~+0.8 <+0.5>
1月時点の見通し	+1.0~+1.7 <+1.5>	+0.2~+1.2 <+0.8>
<b>17年度</b>	0.0~+0.3 <+0.1>	+0.8~+2.0 <+1.7>
1月時点の見通し	+0.1~+0.5 <+0.3>	+1.0~+2.1 <+1.8>

注1: 「大勢見通し」は各政策委員の見通しの最大値と最小値を各1個除いて、幅で示したものと

注2: 原油価格(ドバイ)は1バレル35ドルから18年度で40ドル台後半へ回復することが前提

注3: 17年4月に消費税率が10%に引き上げられることが前提

出所: 日本銀行資料よりアムンディ・ジャパン作成

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率1.0%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。